

有権者のイデオロギーにおよぼす政策争点の重要性 と政治信頼の影響

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-06-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 白崎, 護 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009567

論 説

有権者のイデオロギーにおよぼす 政策争点の重要性と政治信頼の影響

白 崎 護

1. はじめに

1.1 55年体制の崩壊と保革対立

政治学は争点对立を保守・革新のイデオロギーから把握してきた。戦後から自民党の一角優位体制たる55年体制の崩壊に至るまで、日本でもイデオロギー対立が政党制を規定した。だが、その後は冷戦の終了、ネオ・リベラリズム改革が招く政策対立の多次元化⁽¹⁾、連合政権の多様化という理由から、政党間対立軸としての保革の枠組が無意味化したと指摘される（平野，2004）。

1993年から1995年までの世論調査データに基づき政党・政治家への有権者の感情温度を分析した蒲島らによると、有権者は政党連合以上に政治家連合の観点から政治を理解するに至る点で、政界再編は保革対立と異なる有権者の政治理解を招く（蒲島・山田，1996）。また横浜市内で調査を行った田中は、1991年を最後に各党への感情温度の主成分分析で「自民党」対「社会党・共産党」を表す主成分が消滅したために、有権者意識での保革対立の消滅を結論した。但し、保革に代わり政治意識を大局

⁽¹⁾ 「明るい選挙推進協会（明推協）」のデータを分析した田中は、中道・革新派も1980年代の自民党への高支持率を支えたので、同時期に保革対立が政党制への規定力を失ったと指摘する（田中，1996）。

で規定する対立軸は現れていない（田中，1995）。

また、保革の意味に対する有権者の理解という前提自体、55年体制崩壊後は疑われる。1994年の大学生調査によると、「保守」から連想する政党として自民党を挙げる者が81％に達した。他方、「革新」から連想する政党として新生党・日本新党・新党さきがけが、いずれも社会党・共産党を上回る回答数を得ており、もはや若年において「革新」とは「非自民」を指すイメージに過ぎぬと結論される（岡村・松本，1996）⁽²⁾。

1.2 2000年以降の状況

小選挙区制の導入以来、特に今世紀以降の日本の政党制は自民党・民主党の2大政党制に向かいつつあった（田中，2005；谷口，2005a）。1980年代から2000年代前半までの国政選挙時に収集された世論調査データに基づく各党への有権者の感情温度の分析は、有権者意識での両党の対峙が小泉内閣期に始まる点を明らかにした（中村，2012）。英米を筆頭に、2大政党制は保革イデオロギーに基づく争点対立を反映しやすい。だが、小泉内閣期には2大政党がともにネオ・リベラリズムの経済政策を唱えた（的場，2012）。また、日本の政治学者に両党の防衛争点への態度を問う調査や、両党の候補者に改憲への態度を問う調査の結果を分析した境家は、両党の保守化を指摘する（境家，2009）。他方で平野は、両党が党内に多様な意見を抱える今日、「自民」対「非自民」が特定の政策対立を明示せぬ事実を認めつつも、55年体制下に保革対立と与野党対立を規定した点を理由に、なおも有権者にとって「自民」対「非自民」が擬似的な政策対立軸の役割を持つと述べる⁽³⁾。同時に1990年代後半以後、保革

⁽²⁾ 3新党は保守政党を自称し、殊に新生党・日本新党の主眼はネオ・リベラリズム政策の実現であった（大嶽，1998）。

⁽³⁾ 2004年参院選での2大政党所属候補の公約分析によると、民主党候補の経済政策への態度は保守から革新まで広く分布する（小林，2006）。

対立の中心をなす防衛問題が冷戦後の国際状況へ対応する上で再び重要性を増し、他方でネオ・リベラリズム的経済政策への賛否の対立軸が生じた。この防衛・経済の二元的な争点对立が政策対立軸に関する有権者の安定的な認識を妨げたという（平野，2004）。また中村によると、2000年までの有権者意識の主な対立軸が保革イデオロギーなのに対し、小泉内閣期の対立軸は保革イデオロギーと小泉路線への賛否が混合する（中村，2012）。

1.3 本稿の考察対象

本稿は小泉内閣期のデータを用い、有権者の政治意識と保革自己イメージの関連を解明する。イデオロギーは政策への包括的態度を規定する役割を期待されるため、この視点の先行研究が多い。つまり、各争点につき対立する2つの政策への賛否と自己イメージの関連を問う研究が多い。だが本稿では、2点の理由より各争点への重要性認識、および政治への信頼や理解などの変数と自己イメージの関連を検討する。

第一に、ここまで示した先行研究の通り、争点をめぐり対立する2つの政策への賛否を一元的に左右するイデオロギー機能が55年体制崩壊後に低下したと思われる。その原因は、連合政権の多様化、保革の意味に関する若年層の独特の理解、ネオ・リベラリズム争点の登場、2大政党の政策接近などである。実際に中村によると、各党への感情温度の主成分分析より抽出した政策対立軸の主成分得点と自己イメージの相関係数は、1980年代の0.4から96年以降の0.2へ低下する。そこで中村は、55年体制崩壊後の各党の政策配置と自己イメージの不一致を指摘する（中村，2012）。

第二に、一般の先行研究と異なる知見を得たい。仮に第一の理由に述べる状況が現実としても、依然として自己イメージが選挙結果を左右するならば、その規定因の考察に意義がある。無論、各争点をめぐり対立

する2つの政策への賛否と自己イメージの関連を含む研究が望ましいが、紙幅の制約から考察対象を限る。

1.4 本稿の意義

谷口は、明推協データを用い国政選挙時に有権者が考慮した争点を独立変数、自己イメージを従属変数とする回帰分析を行う⁽⁴⁾。その結果、1990年代まで徐々に低下したモデルの説明力は2000年に80年代半ばの水準に回帰する（谷口，2005b）。仮に争点の重要性認識が自己イメージを規定し、かつ自己イメージが政党支持を左右するならば、自己イメージを介した議題設定効果やプライミング効果を狙う政党のメディア戦略が活発化しよう。この場合、対立する2つの政策への二者択一の態度表明による得票戦略以前に、自党の得意な政策分野での施策を強調する戦略が有効性を増す。従って、政党のメディア戦略が高度化する現在、その影響経路や有効性の解明に本稿は仮説を提供する（鈴木，2007）。

一方、1970年代以来1990年代に至る国政選挙時に収集された世論調査データでは、政治に対する保守派の信頼と革新派の不信がしばしば報告されるが、政治的有力感や政治関心と自己イメージの関連については蒲島らの研究のみ存在する（田中，1996；蒲島・竹中，1996）。先行研究では政治信頼と自己イメージの関係が強固なので、仮に保革対立が対立する2つの政策への賛否、または政策の重要性など政策上の対立を意味せぬならば、自己イメージの規定因として政治信頼は有力候補である。また、仮に保革自己イメージの対立が「自民」対「民主」を反映するならば、政治への信頼が自民党支持を、不信が民主党支持を招く可能性は高く、自己イメージに基づく対抗的な政党支持の構図を争点態度に依らず

⁽⁴⁾ 各争点につき、考慮した場合を「1」、しない場合を「0」とする。また、自己イメージにつき「保守」を「2」、「どちらともいえない」を「1」、「革新」を「0」とリコードする。

有権者のイデオロギーにおよぼす政策争点の重要性と政治信頼の影響
説明できる。

2. 先行研究の概観

2.1 イデオロギーとは

Eysenckの示すイデオロギー構造は、一時的に表明する「特殊意見」、一貫して幾度も表明する「習慣的意見」、各話題への基本姿勢たる「態度」、各話題を横断する基本姿勢たる「イデオロギー」の各水準から成り、最下位の特殊意見から順に高次の水準に包まれる (Eysenck, 1957)。またConverseらも、外交・内政への争点態度が自己イメージの一直線上に位置づけられる状況こそイデオロギーに基づく一貫的な態度と考えた (Campbell, Converse, Miller & Stokes, 1960 ; Converse, 1964)。

本稿は、保革の「イデオロギー」と「態度」の関連に着目する。そこで、「比較的首尾一貫した信念や態度のまとまりであり、人間の心の奥で、社会や政治の状況への認知・評価、政治意識、政治行動などを規定する要因」という蒲島らのイデオロギーの定義と「諸価値や争点への態度を統合し、現状の判断材料となり、そして自己の行動の指針となる」とのイデオロギーの機能を前提とする (蒲島・竹中, 1996, 14-16 ; 蒲島, 1998, 178)。

次に保革の内容を記す。本稿が扱う世論調査は保革の一直線上の自身の政治的立場を尋ねるのみで、保革の内容を回答者に説明しない。だが、政治学では保革の内容に伝統的な合意があるので、仮に回答者が通説と違う意味で保革を理解する際も、先行研究と本稿を比べる上で通常の定義を示す必要がある。但し、本稿の趣旨に基づき現代日本での用法を記す。

保守とは「資本主義に基づく自由民主主義体制を守る立場」であり、社会主義や政府支出増大に対して市場経済と「小さな政府」を擁護する

（西川，2012，90）。他方、社会主義国家に対して自由民主主義を守る態度が軍拡を肯定する（蒲島・竹中，1996）⁽⁵⁾。他方、革新とは「市場への信頼でなく、公的な経済介入で経済格差是正を目指す立場」である。また、55年体制で保守主義の立場から改憲を目指した自民党に対して左翼政党は護憲を主張したため、軍縮・平和路線も革新の意味を持つ（大嶽，1994）。

2.2 日本での先行研究

まず、争点の重要性と自己イメージの関係を検討する。1983年の衆議院選挙時の世論調査では、「景気の回復」・「政治倫理の確立」など14の政策課題から日本の重要課題を問うた⁽⁶⁾。重要と指摘した場合を1、しない場合を0として5段階の自己イメージごとに平均すると、どの自己イメージでも約70%が「景気の回復」を重要争点に挙げた。争点の重要性認識と自己イメージの相関係数を見ると、「税の不公平の是正」・「政治倫理の確立」・「市民参加の拡充」は革新派が、「防衛力の増強」は保守派が重要性を認識しやすい⁽⁷⁾。また同調査は、「インフレや失業率が高くならないように、経済のかじとりをする（経済かじとり）」・「余裕ある人に税金を多く出してもらい、困っている人の面倒をみる（弱者救済）」など8争点で政府に力を入れてほしいと願う程度を5段階で問う⁽⁸⁾。「経済かじとり」・「弱者救済」・「犯罪防止」・「道路・学校・病院などをつくる」の4争点では、どの自己イメージでも4以上の値を示す。また、力を入れてほしいと願う程度と自己イメージの相関係数を見ると、「弱者救済」は

(5) 本稿で扱う調査が道徳的保守主義関連の政策を扱わぬため、道徳的保守主義は論じない。

(6) 14争点からいくつ選んでもよい。

(7) 相関係数の絶対値が0.1を超える場合を指摘する。ここでの知見は学歴・世代を考慮しない。

(8) 1～5の値で表し、値が大きほど、力を入れるべきと考える。

革新派で、「防衛力の増強」・「愛国心を高め、国民の団結をはかる」は保守派で重要性の認識が高い⁽⁹⁾。結局、安全保障など保革対立になじむ争点を除き重要性認識と自己イメージの相関は高くないので、仮に投票行動が政党支持ではなく争点の重要性認識で決まる場合、自己イメージの影響は小さいと蒲島らは予想する。特に、景気や税金などイデオロギーを超えて重視される争点が選挙戦の中心となれば、自己イメージを超えた投票行動が起こるという（蒲島・竹中，1996）。

1. 4に言及した谷口の研究によると、従属変数の自己イメージに常に影響する「選挙の際に考慮した争点」は、保守派が「農業対策」、革新派が「政治倫理・政治改革」なので、保革イデオロギーは「自民支持」と「自民不支持」の意味に近いという。他方、「福祉・介護」・「物価・景気」は1980年代まで革新派が重視したが、1990年代以降は保守派が重視する争点に変化した。また、「安保・防衛」は1990年代まで革新派が重視したが、2000年には保守派が重視する争点に変化した。従って、自己イメージが単なる「自民支持」・「自民不支持」の軸を表す時代から、内政・外交上のネオ・リベラリズムと結びつく時代に変化しつつあると谷口は結論する（谷口，2005b）。

次に、政治への関心・義務感・有力感・信頼と自己イメージの関係を検討する⁽¹⁰⁾。1983年の衆議院選挙時の世論調査データの記述統計から、蒲島らは学歴別の以下の知見を示す。関心に関しては、中等教育以下の層で保革両端に自己イメージに近いほど高く、かつ、革新派は保守派よりも高い。他方、高等教育の層では自己イメージによる関心差が小さい⁽¹¹⁾。投票義務感に関しては、保革両端に自己イメージに近いほど高ま

⁽⁹⁾ 相関係数の絶対値が0.1を超える場合を指摘する。ここでの知見は学歴・世代を考慮しない。

⁽¹⁰⁾ 本段の先行研究は世代を考慮しない。

⁽¹¹⁾ 普段の政治関心、1983年参院選での選挙運動への関心と結果への関心という3種の質問に0～4の値で答え、値が大きほど関心が高い。

るが、学歴との関係は不明である⁽¹²⁾。有力感に関しては、学歴に関わらず保守派が革新派よりも大きく、また学歴低下に従い有力感が高まる⁽¹³⁾。信頼に関しては、保守派が革新派よりも信頼度が高い。また、この点で学歴間の差異は不明である⁽¹⁴⁾。つまり、政治への有力感・信頼は自己イメージの方向と、政治関心・投票義務感は自己イメージの強弱と関連する（蒲島・竹中、1996）。

3. 分析枠組

3.1 データ

2001年参院選から2005年総選挙までの衆参各2回の国政選挙前後を含む全国パネル調査の「Japanese Election Study III, 2001-2005 (JES III)」を用いる⁽¹⁵⁾。このうち、4回の国政選挙前と2005年選挙後の計5回の調査を利用し、パネル分析では5回全てへの参加者を⁽¹⁶⁾、主成分分析では各選挙前調査の参加者を分析する。

加齢に伴い保守傾向が増すとの蒲島らの知見、また若年と中高年では「どの党を革新政党と認識するか」に隔たりがあるとの岡村らの知見に鑑

⁽¹²⁾ 「支持する政党・候補者の勝つ見込みが低い場合、投票は無駄だ」・「大勢が投票するので、自分ひとりが投票するか否かはどちらでもよい」・「投票は市民の義務の一つにすぎない」との3種の質問に0～4の値で答え、値が大きくなほど義務感が高い。

⁽¹³⁾ 「自分に政府の行為を左右する力はない」・「政治や政府はあまりに複雑なので、よく理解できないことがある」・「自分からみて非常に危険だと思う法案が国会に提出された場合、国会だけに審議をまかさずに自分でもいろいろな形で反対運動をして効果をあげられる」という3種の質問に0～4の値で答え、値が大きくなほど有力感が高い。

⁽¹⁴⁾ 国政、居住都道府県、居住市町村の各々の政治への信頼度を0～5の数値で答え、値が大きくなほど信頼度が高い。

⁽¹⁵⁾ 各回の標本規模と回収率は東大社会科学研究所のHPに記載がある。〈<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0530g.html>〉（2015/10/2アクセス）

⁽¹⁶⁾ 2005年選挙後調査で使う項目は、所得のみである。他の年度に関する3回の調査では、選挙前調査に同項目を含む。

みれば世代別の自己イメージの差異は重要なので、20代・30代を若年、40代・50代を中年、60代以上を老年として標本を分割する（岡村・松本、1996）⁽¹⁷⁾。またミシガン学派以来、高学歴ほどイデオロギー理解が増し⁽¹⁸⁾、かつイデオロギーに基づく態度の一貫性が高まるとの知見があるため、主成分分析では学歴でも標本を分割する（蒲島・竹中、1996）⁽¹⁹⁾。

3.2 分析内容

まず、自己イメージと社会学的属性が独立変数、自民党・民主党への感情温度が従属変数のパネル分析を行う。自己イメージが政党支持や投票行動と関連せねば、自己イメージを分析する意義に乏しいからである。自己イメージが「自民」対「非自民」の軸と重なる55年体制期の意識が継続するならば、保革は各々自民党・民主党を好感しよう。そこで、「保革各派は各々自民党・民主党を好感する」との仮説を設ける。他方、2大政党がネオ・リベラリズム政策を掲げるため、保守派は両党に好感を抱く可能性もある。

投票行動や政党支持を従属変数とする分析に必要な規模の民主党の投票者・支持者を得られぬため、投票行動や政党支持を左右する感情温度を従属変数とする。実際、2003・2005年選挙時のデータの分析によると、両2大政党への感情温度の差が自民党への投票を促す（今井、2008）。また、2004年選挙時のデータを用いた分析によると、自民党への感情温度の上昇が比例区での同党への投票を招く（山田、2006）。他方、小泉内閣

⁽¹⁷⁾ 標本規模の問題から、自己イメージが従属変数のパネル分析では20歳以上40歳以下を若年、41歳以上58歳以下を中年、59歳以上を老年とした。1994年の大学生調査では、革新政党と認識される割合は新生党が最大で、日本新党・新党さきがけは共産党・社会党と同割合である。また、20%が社会党を保守政党と認識した。そこで、従来の保革枠組の若年での消失が指摘される（岡村・松本、1996）。

⁽¹⁸⁾ 自己イメージが可能になるとの意味である。

⁽¹⁹⁾ 「高等学校・短大・専修学校」以下を低学歴、「大学・大学院」以上を高学歴とする。

期には選挙ごとの政党支持の変動が大きな点に注目する松本は、旧来の安定的な政党支持が退き、先入観のない有権者が政党を相対比較する傾向を看取する⁽²⁰⁾。そして、政党への相対評価指標の端緒が93年以降の意識調査での感情温度の登場だと述べる(松本, 2006)。また、感情温度は投票行動よりも多くの情報を含むため、有権者意識の変化を捉える上で有効である(中村, 2012)。そこで、2大政党制の形成に相対評価が働くと考えた点も感情温度を扱う理由である。

次に、イデオロギーは多様な政治意識を包括するので、「自己イメージと各争点の重要性認識」・「自己イメージと政治への関心・義務感・有力感・理解・信頼」の各々を横断する基底構造の発見を目的に主成分分析を行う⁽²¹⁾。2.2に示す蒲島らの研究によれば、争点の重要性認識に関して保革各派の各々防衛争点と税・福祉争点への重視が予想される。他方、2.2に示す谷口の研究によると、やはり防衛争点への保守派の重視を予想するが、蒲島らと異なり税・福祉争点は保守派が重視するとも思われる。そこで、「保守派が改憲と自衛権に関する防衛2争点および税・福祉争点を重視する主成分と、革新派が税・福祉争点を重視する主成分の各々を独立に検出する」との仮説を設ける。また、2.2に示す蒲島ら研究によれば、保守派が政治への有力感と信頼を抱きやすい。そこで、「保守派が政党・政治家および代議制を信頼すると共に政治への有力感を抱く主成分を検出する」との仮説を設ける。

最後に、2つの主成分分析で扱う自己イメージ以外の計11個の変数に

⁽²⁰⁾ 選挙ごとに変わる投票政党がその時点の支持政党になる。特に、選挙後に急減した無党派層が勝利政党の一時的な支持層と化す現象が同内閣期に現れる(松本, 2006)。

⁽²¹⁾ 回帰分析では変数の一括投入が望ましいが、自己イメージを解釈容易な形式で捉えるには、「争点の重要性認識」や「政治参加の義務感、政治への自身の有力感、政治信頼」など範疇ごとに自己イメージとの関連を探る主成分分析が望ましい。多変数のグループ化の点では因子分析も選択しうるが、因子の抽出法や因子軸の回転法の選択での恣意性を避け難い。

社会学的属性を加えた16変数が独立変数、自己イメージが従属変数のパネル分析を行う。主成分分析に関する予想をふまえ、「防衛2争点の重視、政治への有力感と信頼の各々が保守の自己イメージを導く」との仮説を設ける。

4. 感情温度に関するパネル分析

表1は、2大政党への感情温度を従属変数とするパネル分析の結果である⁽²²⁾。まず、自民党に関して見る。若年では自己イメージが有意水準に達せぬ一方、主婦の感情温度が高い。従来の自民支持層や政治知識が豊富な有権者を超える広範囲な層、具体的には主婦や子どもなど政治知識の乏しい層の支持を小泉政権は企図したが、パネル分析の結果は政権の企図通りである(山田, 2006)。その裏返しだろうか、学歴向上が感情

(22) まず変数を説明する。従属変数は0～100で表す各党への好感度であり、値が大きほど好感度も高い。「保革」は、自身のイデオロギー態度につき革新を0、保守を10とする11段階から選ぶ。この「保革」変数は全ての表に共通する。「自営」(自由業・家族従業を含む)・「主婦」・「無職」は被雇用者を基準カテゴリとするダミー変数である。「年2」は年齢の2乗である。「所得」は、「200万円未満」・「200万円～400万円未満」・「400万円～600万円未満」・「600万円～800万円未満」・「800万円～1000万円未満」・「1000万円～1200万円未満」・「1200万円～1400万円未満」・「1400万円～2000万円未満」・「2000万円以上」の各々に1～9の値を付す。「教育」は、「新制中学校・旧制小学校・旧制高等小学校」・「新制高校・旧制中学校」・「高等専門学校・短大・専修学校」・「大学・大学院」の各々に1～4の値を付す。「自民支持」・「民主支持」は、「今回何党に投票するかは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか」との質問に「自民党」・「民主党」・「支持政党なし」のどれかを回答した者につき「支持政党なし」を基準カテゴリとするダミー変数である。「性」は女性を基準カテゴリとするダミー変数である。次にモデルを説明する。一部の変数に内生性の可能性があり、また「性」が時間不変なので、Hausman-Taylorモデルを使う。時間不変の外生変数に「性」、時間不変でない外生変数に「年齢」・「年2」と職業を指定し、他は時間不変でない内生変数とした。最後に検定につき記す。「Sargan-Hansen統計量」は「操作変数が除外制約を充足する」との帰無仮説の検定結果である。「Wald統計量」は「全ての独立変数が0である」との帰無仮説の検定結果である。この検定手続きは表8にも妥当する。なお、表1で世代を記す箇所の括弧内の値は標本規模である。

表1 政党への感情温度を従属変数とするパネル分析

	自民温度			民主温度		
	若年(143)	中年(519)	老年(787)	若年(141)	中年(514)	老年(759)
年齢	.824 (6.915)	6.980 (4.628)	4.982 (4.283)	3.878 (5.533)	-6.679 (4.417)	7.442 (4.462)
年2	-.007 (.106)	-.063 (.046)	-.032 (.030)	.059 (.085)	.0649 (.043)	-.051 (.031)
自営	7.558 (6.916)	.272 (3.000)	.830 (2.773)	-10.233* (5.114)	-3.186 (2.441)	-2.151 (2.735)
主婦	8.919* (4.183)	.437 (3.184)	.603 (3.057)	3.830 (3.150)	-.507 (2.696)	-4.135 (3.058)
無職	-.517 (12.187)	-3.952 (6.639)	1.049 (2.411)	1.838 (8.878)	-12.296* (6.030)	-1.127 (2.394)
保革	-1.963 (1.095)	1.528* (.622)	1.777*** (.391)	2.838** (.911)	.610 (.642)	-.518 (.411)
自民支持	1.851 (4.197)	8.222** (2.718)	6.352** (2.402)	.994 (3.406)	-.543 (2.820)	-1.622 (2.479)
民主支持	-6.429 (5.565)	-3.696 (2.776)	1.235 (2.636)	5.916 (4.516)	7.909** (2.895)	6.777* (2.679)
教育	-20.242*** (5.019)	.789 (2.004)	.213 (1.570)	2.252 (4.089)	1.913 (2.052)	3.656* (1.631)
所得	-.512 (1.453)	-1.024 (.768)	.314 (.687)	1.534 (1.233)	.402 (.785)	-.265 (.739)
性	-.259 (6.919)	-1.085 (3.323)	-3.611 (.585)	5.738 (4.219)	-.961 (2.660)	-3.678 (2.532)
定数	95.743 (110.945)	-147.512 (114.856)	-147.347 (151.165)	-41.658 (88.323)	215.986 (109.117)	-220.924 (157.082)
Wald統計量	30.62**	42.83***	50.98***	19.91*	28.24**	26.31**
Sagan-Hansen 統計量	1.423	14.046*	2.537	9.209	1.171	11.001

*p<.05 **p<.01 ***p<.001 括弧内は標準誤差

温度を低下させる。意外にも自民支持が有意でないが、これも党ではなく小泉内閣への広範囲の支持を目指した結果だろうか。世代別の分析ではないが、2001～2004年のJESⅢデータを用いた研究も低学歴層の自民党への投票傾向を認めた。また、2003年には女性の自民党への投票傾向が見られた（小林，2006）。中年・老年では予想通り自民支持と保守の自

己イメージが感情温度を上昇させる⁽²³⁾。

次に、民主党に関して見る。若年では保守派の感情温度が高く、自営業者の感情温度が低い。意外にも、民主支持が感情温度を向上させない。中年・老年では自己イメージが影響せぬ一方、民主支持が民主党への感情温度を高める。また中年では無職の感情温度が低く、老年では学歴向上が感情温度を上昇させる。

結局、中年・老年で自己イメージが自民温度に与える影響は仮説通りである。他方、若年で自己イメージが自民温度に影響せぬ点は仮説通りでなく、また保守派が民主温度を上昇させる点は仮説に反する。加えて、中年・老年で自己イメージが民主温度に影響せぬ点も仮説通りではない。2003・2005年の選挙時データを分析した今井によると、保革各派が各々自民党・民主党に投票する傾向を認めたが、これは世代別のパネル分析を行う本研究の知見と一致しない（今井，2008）⁽²⁴⁾。

最大の注目点は、若年の保守派の民主党への感情温度が高い点である。同党議員の以前の在籍政党に鑑みると、民主党は自民党の左と見るのが自然である。各党のイデオロギー態度を日本政治の専門家に問う1996・2000年の調査では、明らかに民主党は自民党の左である（加藤・Laver，2003）。実際、中年・老年では民主温度への自己イメージの影響がないが、仮説には矛盾しない。他方、若年の自己イメージが自民温度に影響せぬ点を見ると、「民主党が自民党よりも右寄りと認識する」、または「自己イメージが自民温度に一定方向の安定的な影響を与えない」現状を示す⁽²⁵⁾。なお、1997年の都内調査では民主支持者の32.5%が同党を保守政党、40.5%が革新政党、27%が保革いずれの政党でもないと認識する（松

⁽²³⁾ 但しSagan-Hansen統計値によると、中年に関して自民党への感情温度を従属変数とする場合、操作変数の除外制約を充足しない可能性がある。

⁽²⁴⁾ 今井の研究は世代を考慮しない。

⁽²⁵⁾ 当然ながら、パネル分析では正負いずれか一定方向に大きな値が高頻度で現れる変数に有意性を認めやすい。

本, 2000)⁽²⁶⁾。従って、民主党のイデオロギー態度への認識に関して若年と中年・老年の間に隔絶があり、同党のイデオロギー態度への統一的なイメージの形成を妨げていると思われる。だが本稿では5年間を通じ、中年・老年は自民温度に対して、若年は民主温度に対して自己イメージが影響しており、両党への意識を考察する上で自己イメージを無視できない。そこで、各世代の保革意識の内容を解明する目的で主成分分析を行う。

5. 主成分分析

5.1 争点の重要性認識

表2から表7は、主成分分析の結果である⁽²⁷⁾。表2から表4は争点の重要性と自己イメージの関係を示す⁽²⁸⁾。「保革」と争点の因子負荷量の符号が一致すれば革新派ほど、不一致ならば保守派ほど当該争点を重視する。

若年では、2004年を除き低学歴の革新派が景気対策争点を重視する主成分を持つ。他方、2001・2003年に高学歴の保守派は同争点を重視する主成分を持つ。他の経済争点は自己イメージにほとんど関連しない。防衛2争点については、2001年に両学歴で革新派が重視する主成分を持つ

(26) 松本の研究は世代を考慮しない。

(27) 固有値が1を上回る主成分に関し、固有値が大きな順に上から行に並べた。便宜上、蒲島らと同様に0.3以上の負荷量を「有意」な負荷量と呼び、太い斜字で記した（蒲島・竹中, 1996）。但し、自己イメージとの関係に関心があるので、「保革」の負荷量が0.3以上の主成分に対してのみ負荷量が有意と見る。「保革」のみが0.3以上の場合は太い斜字を用いない。

(28) 扱う争点態度は1～4の値を持つ。「景気対策」は「景気刺激策」と「財政再建」、「福祉」は、「公共サービス」と「減税」、「地方補助」は「地方への国の補助の維持」と「地方への国の補助の減額」、「改憲」は「改憲」と「護憲」、「集団自衛」は「集団的自衛権の行使容認」と「集団的自衛権の行使否定」という2項対立の各争点に対する回答者個人にとっての重要性を表す変数であり、重要と思うほど値は小さい。この5点のみ選挙前の4回のパネル調査全てで質問に含まれる。

表2 若年を対象とした争点の重要度認識に基づく主成分分析

		景気対策	福祉	地方補助	改憲	集団自衛	保革	寄与率	固有値
2001	高学歴 (N=109)	.346	.427	.462	.476	.507	-.035	.408	2.448
	低学歴 (N=221)	-.402	-.147	-.139	.388	.214	.776	.173	1.038
2003	高学歴 (N=92)	.406	.312	.467	.511	.496	.113	.367	2.201
	低学歴 (N=213)	-.367	-.292	.107	.047	.138	.864	.176	1.057
2004	高学歴 (N=132)	.441	.350	.441	.524	.463	.011	.347	2.084
	低学歴 (N=318)	.327	.215	-.222	-.045	-.232	.861	.182	1.093
2005	高学歴 (N=95)	.457	.412	.423	.420	.471	.211	.385	2.308
	低学歴 (N=318)	.407	.425	.429	.436	.497	.181	.397	2.380
2005	高学歴 (N=95)	.436	.396	.401	.487	.443	.244	.454	2.721
	低学歴 (N=209)	.227	.185	-.114	-.322	-.377	.810	.172	1.029
2005	高学歴 (N=95)	.392	.434	.458	.504	.385	.215	.349	2.092
	低学歴 (N=209)	.332	.104	.240	-.303	-.650	.557	.174	1.042

表3 中年を対象とした争点の重要度認識に基づく主成分分析

		景気対策	福祉	地方補助	改憲	集団自衛	保革	寄与率	固有値
2001	高学歴 (N=120)	.220	.387	.400	.560	.527	.225	.376	2.253
	低学歴 (N=377)	.727	-.132	.337	-.088	-.129	-.562	.190	1.138
2003	高学歴 (N=164)	.347	.410	.492	.475	.490	.064	.386	2.317
	低学歴 (N=475)	-.262	-.311	-.052	.268	.125	.863	.173	1.035
2003	高学歴 (N=164)	.402	.452	.443	.473	.450	-.111	.336	2.015
	低学歴 (N=475)	-.488	-.265	.011	.440	.376	.598	.203	1.215
2004	高学歴 (N=137)	.306	.384	.488	.478	.493	.225	.380	2.277
	低学歴 (N=407)	.570	.505	-.006	-.465	-.393	.224	.178	1.067
2004	高学歴 (N=137)	.427	.294	.414	.546	.505	.075	.346	2.085
	低学歴 (N=407)	-.202	-.009	.104	.046	-.102	.967	.169	1.012
2005	高学歴 (N=130)	.364	.378	.454	.500	.515	.057	.389	2.332
	低学歴 (N=311)	-.038	-.210	-.138	.080	.119	.956	.171	1.024
2005	高学歴 (N=130)	.432	.225	.529	.451	.527	-.043	.290	1.737
	低学歴 (N=311)	-.324	-.505	.067	.297	.217	.708	.204	1.223
2005	高学歴 (N=130)	.402	.411	.511	.456	.447	.038	.380	2.281
	低学歴 (N=311)	-.140	-.325	-.062	.289	.126	.878	.180	1.080

表4 老年を対象とした争点の重要度認識に基づく主成分分析

		景気対策	福祉	地方補助	改憲	集団自衛	保革	寄与率	固有値
2001	高学歴 (N=54)	.434	.297	.441	.445	.511	.263	.414	2.481
	低学歴 (N=371)	-.392	.336	-.361	.282	-.159	.706	.192	1.150
2003	高学歴 (N=71)	.393	.313	.502	.452	.503	.197	.442	2.652
	低学歴 (N=467)	.416	.387	.451	.490	.483	-.013	.402	2.411
2004	高学歴 (N=51)	.448	.225	.458	.469	.463	.323	.382	2.294
	低学歴 (N=394)	.263	.590	.415	-.268	-.364	-.455	.191	1.148
2005	高学歴 (N=60)	.433	.414	.462	.445	.477	-.045	.420	2.520
	低学歴 (N=310)	-.114	-.176	-.054	.307	.109	.920	.174	1.044
2005	高学歴 (N=60)	.541	.447	.481	.264	.450	.063	.373	2.238
	低学歴 (N=310)	.191	.029	.356	-.606	-.365	.580	.245	1.467
2005	高学歴 (N=60)	.442	.348	.486	.483	.462	.013	.374	2.245
	低学歴 (N=310)	-.142	-.334	-.036	.196	.195	.889	.174	1.043

のに対し、突如2005年に両学歴で保守派が重視する主成分を確認する。

中年では、2004年を除き高学歴の保守派が景気対策争点を重視する主成分を持つ。残る争点は自己イメージにほとんど関連しない。なお、経済争点が有意な負荷量を持つ際、必ず保守派が当該争点を重視する点の特徴である。

老年では、最初2回の選挙で高学歴の革新派が税・福祉争点を重視する主成分を持つ。のに対し、低学歴では2001・2005年に保守派が同争点を重視する主成分を持つ。なお、2004年には高学歴の保守派がこの争点を重視する主成分を持つ。また、2003年を除き毎回有意な負荷量が登場する地方補助争点に有意な負荷量を持つのは高学歴に限られる。防衛2争点が共に有意な場合は、2004年の高学歴の革新派と2005年の高学歴の保守派に限られる。年金問題が小泉内閣期の一貫した選挙争点なので、支給対象の老年が高頻度で税・福祉争点を重視する理由は首肯できる（的

場, 2012)。

結局、防衛 2 争点のみを見ると仮説通りの主成分を得たのは 2005 年の両学歴の若年と高学歴の老年に限られるが、これらの事例では 2 争点が共に有意となる。他方、これらの事例では税・福祉争点に有意な負荷量を得ない。また、どの世代も保革双方が同時に同争点を重視する主成分を得ない。そして、2005 年を除き若年・中年では同争点に有意な負荷量をほとんど得ない。つまり、争点の重要性認識に関する主成分分析では、ほとんど仮説通りの結果を得ない。

学歴との関連では、若年の低学歴層で革新派が、高学歴層で保守派が景気対策争点を重視する。また、同争点を重視する中年は保守派の高学歴層に限られる。保革の意味を通念通り理解する限り、これはネオ・リベラリズム政策から各々利益・不利益を得る可能性の高い高・低学歴層に合理的な反応と言える。

5.2 政治への関心・義務感・有力感・理解・信頼

政治への関心・義務感・有力感・理解・信頼と自己イメージの関係を示す表 5 から表 7 を見る⁽²⁹⁾。最大の特徴は、政治信頼の 2 変数に見られる。政党・政治家信頼に有意な負荷量を持つ主成分は 17 事例あるが、保守派が不信傾向を示す例は皆無である。同様に、代議制信頼に有意な負荷量を持つ主成分は 19 事例あるが、保守派が不信傾向を示すのは 2 事例のみである。有意な負荷量を見ると、殊に中年の両学歴層、および若年・

⁽²⁹⁾ 表 5 から表 7 の変数を説明する。「関心」は、政治への日常的な関心度を 1～4 の値で答え、値が小さなほど関心は高い。「義務」は投票を義務と考える程度を 1～4 の値で答え、値が小さなほど程度は低い。「有力感」は、政府への自身の自覚的な影響力を 1～4 の値で答え、値が小さなほど影響力は低い。「政治理解」は、政治への自身の自覚的な理解度を 1～4 の値で答え、値が小さなほど理解度は低い。「政党信頼」は政党・政治家への信頼度を、「代議信頼」は選挙など代議制への信頼度を 1～4 の値で答え、値が小さなほど信頼度は高い。本稿では、最後の 2 つの変数を「政治信頼」と呼ぶ。

表5 若年を対象とした政治への関心・義務感・有力感に基づく主成分分析

		関心	義務	有力感	政治理解	政党信頼	代議信頼	保革	寄与率	固有値
2001	高学歴 (N=107)	-.436	.488	.495	.467	-.257	-.136	-.157	.322	2.255
		-.228	.147	.042	.001	.592	.680	-.334	.203	1.422
	低学歴 (N=227)	-.487	.469	.474	.403	-.166	-.182	-.309	.320	2.237
		-.035	.028	.190	.138	.674	.673	-.190	.216	1.509
2003	高学歴 (N=89)	.444	.101	-.368	-.471	.386	.471	.254	.235	1.644
		-.346	-.229	-.019	.488	.565	.485	-.185	.183	1.282
		-.446	.256	-.447	.220	-.123	-.031	.687	.158	1.102
		-.059	.806	.538	.018	.179	.150	.045	.156	1.094
	低学歴 (N=192)	-.494	.415	.487	.499	-.043	-.066	-.304	.287	2.012
		-.009	-.024	-.098	.072	.679	.661	-.295	.211	1.475
2004	高学歴 (N=122)	.410	-.392	-.409	-.394	.345	.428	.230	.323	2.264
		-.025	.222	.244	.213	.594	.463	-.528	.194	1.357
	低学歴 (N=309)	.421	-.352	-.397	-.437	.410	.427	-.020	.300	2.071
		-.329	.280	.157	.257	.488	.472	-.512	.214	1.496
2005	高学歴 (N=70)	-.459	.325	.496	.541	-.285	-.192	-.162	.310	2.171
		-.281	.273	-.037	.011	.553	.602	-.420	.220	1.541
		-.250	.328	-.456	.233	-.166	.317	.663	.158	1.104
	低学歴 (N=209)	-.495	.446	.481	.509	-.074	-.054	-.239	.289	2.020
		.066	.120	.044	.014	.683	.697	-.165	.224	1.566
		.158	.401	.367	-.155	.131	-.043	.798	.143	1.002

表6 中年を対象とした政治への関心・義務感・有力感に基づく主成分分析

		関心	義務	有力感	政治理解	政党信頼	代議信頼	保革	寄与率	固有値
2001	高学歴 (N=117)	-.310	.377	.488	.499	-.353	-.372	.110	.267	1.866
		-.435	-.012	.202	.345	.487	.495	-.410	.235	1.644
	低学歴 (N=414)	.428	-.394	-.423	-.429	.383	.385	.067	.283	.979
		-.158	.088	.344	.360	.579	.525	-.329	.188	1.316
2003	高学歴 (N=141)	-.476	.436	.487	.534	-.133	-.059	-.201	.276	1.930
		-.100	.081	.050	-.113	.677	.597	-.392	.205	1.434
	低学歴 (N=457)	.335	-.342	-.442	-.391	.460	.456	-.056	.290	2.027
		-.412	.259	.289	.256	.506	.437	-.409	.179	1.253
2004	高学歴 (N=129)	-.122	-.385	.094	.493	.115	.284	.701	.144	1.008
		-.406	.376	.507	.530	-.216	-.260	-.206	.291	2.040
	低学歴 (N=399)	-.187	.227	.100	.001	.598	.628	-.389	.212	1.487
		-.433	.382	.488	.438	-.315	-.347	-.129	.263	1.840
2005	高学歴 (N=101)	-.240	.096	.185	.244	.608	.565	-.388	.218	1.523
		.420	-.389	-.439	-.442	.384	.348	.127	.313	2.193
		-.247	.251	.355	.022	.551	.571	-.346	.194	1.357
	低学歴 (N=288)	-.011	.186	.057	.359	.108	.290	.859	.144	1.011
		-.448	.383	.448	.490	-.341	-.304	.055	.277	1.937
		-.366	.089	.189	.224	.576	.589	-.306	.209	1.460

表7 老年を対象とした政治への関心・義務感・有力感に基づく主成分分析

		関心	義務	有力感	政治理解	政党信頼	代議信頼	保守	寄与率	固有値
2001	高学歴 (N=49)	.205	.084	-.078	-.500	.521	.580	-.296	.267	1.872
		-.567	.058	.579	.284	.271	.054	-.428	.197	1.379
		-.141	.874	.054	-.175	.167	-.196	.342	.161	1.130
	低学歴 (N=362)	.456	-.315	-.271	-.433	.467	.456	.079	.260	1.821
		-.272	.086	.384	.372	.475	.497	-.401	.204	1.426
		-.364	.736	-.323	-.281	.225	.137	.270	.152	1.061
2003	高学歴 (N=73)	.525	-.342	-.495	-.420	.301	.238	.197	.251	1.757
		-.063	.055	.389	.159	.609	.653	-.141	.202	1.415
		.072	.559	.008	-.031	-.260	.356	.698	.167	1.167
	低学歴 (N=446)	.318	-.360	-.170	-.213	.561	.532	-.312	.262	1.837
		-.346	.123	.555	.595	.294	.302	-.160	.215	1.504
		.512	-.550	.369	.275	-.162	-.017	.445	.146	1.019
2004	高学歴 (N=50)	.449	-.391	-.389	-.434	.352	.409	.117	.302	2.115
		-.247	.354	.205	.066	.558	.517	-.434	.194	1.357
		-.343	-.111	-.320	.562	.299	.137	.587	.171	1.197
	低学歴 (N=384)	.073	-.193	.046	-.097	.629	.605	-.428	.252	1.761
		-.428	.372	.558	.555	.083	-.030	-.228	.227	1.591
		.582	-.482	.443	.426	-.058	.025	.218	.144	1.009
2005	高学歴 (N=42)	-.183	.206	.445	.576	-.433	-.455	-.016	.288	2.015
		-.468	-.055	.459	.244	.489	.464	-.232	.208	1.459
		.334	.732	.132	-.181	.197	-.073	-.508	.168	1.174
	低学歴 (N=298)	-.378	.282	.389	.434	-.454	-.438	.204	.297	2.078
		-.288	.304	.400	.254	.449	.337	-.535	.183	1.284

老年の低学歴層の保守派では全ての選挙で当該2変数につき信頼傾向を示す主成分のみ現れる。つまり、顕出性・一貫性の点で政治信頼は自己イメージと強く関連するため、当2変数に関しては仮説通りの結果を得た。

この2変数に次ぐ特徴として、有力感に有意な負荷量を持つ主成分は12事例あるが、保守派が有力感を示すのは2事例のみである。つまり、無力感は保守意識と結びつきやすく、仮説と逆の結果を得た。この点で学歴差はなく、2.2に見た蒲島らの研究と異なり学歴低下に伴い有力感が高まる結果を得なかった。

他の留意点として、2005年の若年を除き全世代の低学歴層の保守派に低い政治関心と投票義務感を示す負荷量を認める。殊に、政治関心の有

意な負荷量を見ると、2005年を除き若年の低学歴層の保守派には無関心を示す負荷量のみ毎回現れる。2.2に見た蒲島らの研究によると、低学歴層では自己イメージの両端で政治関心が高まるが、本稿では保守派の低学歴層に関して逆の知見を得た。

6. 保守自己イメージに関するパネル分析

表8は、自己イメージを従属変数とするパネル分析の結果である⁽³⁰⁾。若年では、景気対策争点の重視と高い政治理解度が保守の、強い投票義務感が革新の自己イメージを招く。中年では、加齢と学歴の向上が保守の、政党・政治家への不信が革新の自己イメージを招く。老年では、所得増加と政党・政治家への不信が革新の自己イメージを招く。つまり、中年・老年の政党・政治家への信頼に関してのみ仮説通りの結果を得た。

若年層の主成分分析の結果を示す表2では、学歴により保守いずれが景気対策争点を重視するかに差異が生じた。だが、内生性と他の変数をコントロールした上で学歴の区分なく通年の影響を見たパネル分析では、同争点の重視が保守の自己イメージを導く。

中年・老年では保守の自己イメージが自民党への感情温度を上昇させる結果を表1より得たため、年齢・学歴・所得という社会学的属性は単独で自民温度に影響せぬが、自己イメージは社会学的属性が自民温度に作用する際の媒介機能を持つと言える。小泉内閣期の加齢による自民支持率の上昇に関しては、松本の研究がある。1934年以前、および34～64年まで10年ずつ出生年を区切り各世代の時系列的な自民党支持率を見る

⁽³⁰⁾ 表8の変数を説明する。「景気対策」から「関心」、「義務」から「代議信頼」は、主成分分析で用いた変数である。他の変数は表1で用いた変数である。次にモデルを説明する。一部の変数に内生性の可能性があり、また「性」が時間不変なので、Hausman-Taylorモデルを使う。時間不変の外生変数に「性」、時間不変でない内生変数に「義務」から「代議信頼」を指定した。他は時間不変でない外生変数とした。

表8 保革自己イメージを従属変数とするパネル分析

	若年 (N=103)	中年 (N=289)	老年 (N=449)
年齢	-.545 (.760)	1.262* (.559)	.049 (.592)
年2	.010 (.012)	-.012* (.006)	-.000 (.004)
景気対策	-.548* (.263)	-.053 (.139)	-.192 (.131)
福祉	.033 (.264)	.055 (.141)	.012 (.138)
地方補助	.371 (.251)	-.110 (.126)	-.131 (.124)
改憲	.047 (.228)	.118 (.131)	.135 (.117)
集団自衛	-.271 (.201)	.055 (.132)	-.010 (.107)
関心	.092 (.165)	.095 (.104)	-.126 (.087)
教育	-.231 (.654)	.658** (.233)	-.417 (.236)
所得	.009 (.244)	.049 (.099)	-.401*** (.100)
義務	-.800** (.277)	-.096 (.142)	.057 (.129)
有力感	-.035 (.167)	.042 (.090)	-.000 (.076)
政治理解	.652** (.219)	.106 (.103)	.048 (.085)
政党信頼	.183 (.282)	-.405* (.184)	-.509** (.156)
代議信頼	-.389 (.358)	-.183 (.138)	-.001 (.134)
性	-.458 (.678)	-.340 (.346)	-.222 (.322)
定数	14.771 (12.137)	-29.024 (13.893)	8.480 (20.692)
Wald統計量	28.27*	34.59**	49.92***
Sagan-Hansen 統計量	10.898	12.075	5.482

*p<.05 **p<.01 ***p<.001 括弧内は標準誤差

と、加齢に伴う同党支持率の上昇傾向は55年を中心とする前後10年の世代を境に消失する。1994年と比べると、小泉首相の誕生により2004年の同党への支持は全世代で10%上昇するが、1984年の支持率に5%およばない(松本, 2006)。本稿の中年は45~60年出生なので、加齢に伴う同党支持率の上昇傾向が消失する世代である。他方、本稿は少なくとも小泉内閣期の中年における自己イメージを介した加齢に伴う自民温度の上昇を捉えた。だが、他の世代では加齢が直接・間接に自民党への感情温度を左右しない⁽³¹⁾。従って、感情温度が政党支持と連動するならば、松本

(31) JESⅢデータを用いた池田の分析では、2001・2004年に60代以上の自民党への投票傾向を認めた(池田, 2005)。また、2004年のインターネット調査では加齢が自

の確認した小泉内閣期の老年の自民支持率の上昇は、加齢に伴う同党への支持率上昇が持続する結果と言うよりも、首相への期待から老年有権者が一斉に支持を表明した結果と思われる。

7. 結論

7.1 若年と中年・老年の対照性

本稿の主な知見は3点である。第一に、若年と中年・老年が対照的である。第二に、保守派か否かが政党への感情温度を左右する。第三に、政党・政治家への信頼が自己イメージに一貫して影響する。また、以上3点は相互に関連する部分も大きい。

若年と中年・老年の対照点は2点ある。第一に、表1のパネル分析で保守派の中年・老年は自民党への、若年は民主党への感情温度を高める。第二に、表8のパネル分析で政党・政治家への信頼が自己イメージに影響する場合は中年・老年に限られる。この点に関して表5から表7の主成分分析でも、若年が「政党信頼」・「代議制信頼」に有意な負荷量を持つ頻度は中年・老年に比べ低い。

7.2 「保守」イメージの重要性

若年と中年・老年の第一の対照点は、「保守派か否かが政党への感情温度を左右する」との本稿の主な知見にも関する。つまり、2大政党制下に自民支持と民主支持を分かち機能ではなく、保守の自己イメージが世代別に自民・民主の各党への支持を高める機能をイデオロギーに認めた。中年・老年に関する結果は、彼らが従来通り自民党を保守政党と認識する一方、民主党のイデオロギーを測りかねる状況を示す。1.1に見た通

民党への投票を促す（谷口，2005a）。さらに、2004年のデータを用いた分析では40・50代で自民党への感情温度の上昇が見られた（平野，2005）。

り、1990年代前半の若年の認識する保革各々の意味が「自民」・「非自民」だと岡村らは述べた。この場合、若年は通念通りに革新を理解せず、「守旧派」たる自民党と対峙する新党を革新と認識していた。一方、小泉内閣期の「非自民」の最大勢力たる民主党への好感を増す若年の自己イメージは保守であった。民主党を自民党以上にネオ・リベラリズム色の濃い政党と認識せぬ限り、小泉内閣期の若年も通念通りには保守を理解していない。その場合、若年は党内の「抵抗勢力」と戦う首相が自民党の刷新を目指す一方、首相の改革を批判する点で民主党を保守的な政党と認識したと考える⁽³²⁾。

若年が、保革の意味を通念通り理解していない可能性はある。だが、90年代までの状況と小泉内閣期の状況を比べると、少なくとも中年・老年の政党支持を論じる際に重要なイデオロギー上の視点が、保革対立から「保守政党であるか否か」に移行した点は大きな変化である。有権者が保革の意味を通念通り理解する限り、この結果はネオ・リベラリズムという点での自民・民主両党の接近をエリートの水準で指摘した的場や境家の見解が有権者意識でも妥当することを示す（境家，2009；的場，2012）。また、仮に若年が保革各々の意味を「改革への抵抗」・「改革の推進」と捉えていたとしても、保革各々の自己イメージを持つ有権者の対立に基づく政党支持ではなく、若年においても「保守の自己イメージを持つか否か」が政党への感情温度に影響する。若年が通念通りに保守・革新の意味を理解していないとすれば、当世代の特徴として通念から外れた理解が続くのか、または加齢に伴い本来の理解を得るのかを確認せねば、イデオロギー分析は有効性を損なおう。

⁽³²⁾ もっとも、保守イデオロギーの原義は「現状の変更への反対」である。従って、左右に分類される政策への態度はさておき、改革への抵抗自体を「保守」と見る意識が誤りであるわけではない（Burke, 1896）。

7.3 「保守」イメージと政治への信頼・理解・参加

若年と中年・老年の第二の対照点は、「政党・政治家への信頼が自己イメージに一貫して影響する」との本稿の主な知見にも関する。中年・老年では、主成分分析・パネル分析で政党・政治家への信頼と保守の自己イメージの堅固な関係を認めた。表1の結果にも鑑みると、政治への信頼が自民党への安定的支持を導く。他方、若年では主成分分析で政党・政治家への信頼と保守の自己イメージの関係を認めたが、自己イメージに対する政党・政治家への信頼の影響がパネル分析に現れなかった。表8では、政策の重要性認識に加えて高い政治理解度と低い投票義務感が若年の保守の自己イメージを導く。政治への理解や意見を有すが、他方で投票による政党への支持表明を行わぬ点は、政党支持の類型として三宅が定めた「消極派」の特徴である（三宅，1989）。

消極派が最も政策投票を行いやすいと指摘する品田は、消極派が特に重視する争点を解決するか、または全争点で好評を得る場合のみ、政党は同派全体から得票可能と予測する。また、三宅の指摘した「忠誠派」・「委任派」の多くが自民党を支持し、「無党派」が棄権する点を前提に、民主党の伸長は「消極派」の支持に基づくと予測する。2003・2004年の調査から政党支持の4類型を抽出した品田は各類型に予想通りの投票行動を認め、消極派は政策上の不満から民主党を支持したと結論する（品田，2006）。若年の保守派が消極派ならば、表1で民主党への彼らの感情温度が高い結果は品田の知見に沿う。また、表2・表8で若年の自己イメージに影響する争点は景気対策に偏り、同争点の重視が保守の自己イメージを招く。同争点への民主党の対処を消極派が支持したならば、やはり品田の予想に沿う結果と言える。

7.4 「保守」イメージと政策争点

若年・中年では景気対策への態度が、老年では税・福祉と地方補助への態度が主成分分析で自己イメージとの関連を見せた。殊に、主成分分析では若年・中年の高学歴の保守派に景気対策争点の重視傾向を見出すとともに、若年の同争点の重視はパネル分析でも保守の自己イメージを導く。2.2に記す通り、1980年代まで革新派が重視した経済争点を90年代以降は保守派が重視するに至り、谷口は自己イメージが内政上のネオ・リベラリズムに関連する時代を迎えたと指摘する。本稿では、景気対策争点で若年全体に通時的な傾向が、中年の高学歴層で間欠的な傾向が、谷口の指摘に沿う内容で現れた。だが、老年の税・福祉と地方補助争点では、高学歴層で有意な負荷量を得る傾向はあるが、保革いずれかの方向の自己イメージとの安定的な関連がない。従って、内政上の争点で谷口の指摘が妥当な範囲は、たかだか若年・中年の景気対策争点に限られる。

他方、防衛2争点と自己イメージの関係は、主成分分析で2005年に若年の両学歴の保守派と老年の高学歴の保守派が重視する以外に特徴はない。2.2に記す通り、1990年代まで革新派が重視した同争点を2000年に保守派が重視するに至り、谷口は自己イメージが外交上のネオ・リベラリズムに関連する時代を迎えたと指摘する。だが、本稿では谷口の指摘を一貫した傾向としては検出しない。

同時に、従来は保革対立の主戦場とされた防衛関連争点への重要性認識が自己イメージとの一貫した関連を欠く事実は、2.2に見た蒲島らの知見にも反する。また、蒲島らによると重要性認識が保革いずれにも偏重しない景気対策争点だが、本稿では若年の保守意識を招く点も蒲島らの知見に反する。実際は、小泉内閣期の民主党が景気対策争点を強調したならば、保守意識の向上を通じた若年からの得票を期待できたと思われる。結局、どの争点が自己イメージと関連しやすく、また保革いずれ

の自己イメージと関連が深いのか、との点に関する時期ごとの変動性が高まった状況と言える。従って、「イデオロギーを超えて重視される争点が選挙戦の中心となれば、自己イメージを超えた投票行動が起こる」との蒲島らの主張も、現在では同語反復である（蒲島、竹中、1996、308-313）。

敷衍すると、現在の自己イメージは政策争点への安定的な重要性認識が導くというよりも、むしろ政治への信頼や政治参加の義務感など争点態度以前の政治への基本姿勢が直接に導く意識である。翻って、政治への基本姿勢の規定因を探る必要はあるが、ネオ・リベラリズム論を含め従来は専ら争点態度との関連が考察された保革イデオロギーの新たな側面への着目が今後期待される。

〔謝辞〕

まず、本稿は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターより「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究（JESⅢ SSJDA版、2001-2005）」の個票データの提供を得た。JESⅢ研究会をはじめとする関係者の方々に感謝申し上げます。次に、本稿は今年度より次年度に至る二十一世紀文化学術財団の学術奨励金を得た。ご助力いただいた関係者の方々に感謝申し上げます。最後に、本稿は京都大学アジア教育研究ユニットより研究環境についての便宜を得た。ユニット長の落合恵美子先生（京都大学大学院文学研究科）をはじめとする関係者の方々に感謝申し上げます。

参考文献

Burke, Edmund, 1896. *Reflections on the Revolution in France*. Tokyo: Z.P. Maruya.

- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes. 1960. *The American Voter*. New York and London: John Wiley and Sons.
- Converse Philip E. 1964. "The Nature of Belief Systems in Mass Publics"
In *Ideology and Discontent*, David E. Apter, ed. London: The Free Press of Glencoe.
- Eysenck Jurgen H. 1957. *Sense and Nonsense in Psychology*. Harmondsworth and Middlesex: Penguin Books.
- 平野浩. 2004. 「政治的対立軸の認知構造と政党-有権者関係」『レヴァイアサン』 35: 86-104.
- 平野浩. 2005. 「日本における政策争点に関する有権者意識とその変容」
小林良彰（編）『日本における有権者意識の動態』慶應義塾大学出版会.
- 池田謙一. 2005. 「2003年衆議院選挙・2004年参議院選挙の分析—期待の政治のひとつの帰結と有権者」『年報政治学』 2005(1): 36-65.
- 今井亮佑. 2008. 「政治的知識と投票行動—「条件付け効果」の分析」『年報政治学』 2008(1): 283-305.
- 蒲島郁夫. 1998. 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦. 1996. 『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会.
- 蒲島郁夫・山田真裕. 1996. 「政治変動と有権者の政党認知の変容」『レヴァイアサン』 18: 139-159.
- 加藤淳子・Michael Laver. 2003. 「二〇〇〇年総選挙後の日本における政策と政党間競争」『レヴァイアサン』 33: 130-142.
- 小林良彰. 2006. 「マニフェスト選挙以降の争点態度投票」『選挙研究』 21: 7-38.
- 的場敏博. 2012. 『戦後日本政党政治史論』ミネルヴァ書房.

- 松本正生. 2000. 「『政党支持』の世代化傾向—有権者意識調査（'87・'97）をもとに」『法学新報』107(3)(4): 561-590.
- 松本正生. 2006. 「無党派時代の終焉—政党支持の変容過程」『選挙研究』21: 39-50.
- 三宅一郎. 1989. 『投票行動』東京大学出版会.
- 中村悦大. 2012. 「有権者による政党システム認識の変遷」『年報政治学』2012(1): 37-64.
- 西川賢. 2012. 「政治的保守主義の概念化と説明理論の提示—米国共和党の保守化を手掛かりに」『選挙研究』28(1): 88-98.
- 岡村忠夫・松本正生. 1996. 「政治的社会化における連続と不連続（二）—予備的考察」『法学志林』93(4): 89-123.
- 大嶽秀夫. 1994. 『自由主義的改革の時代』中央公論社.
- 大嶽秀夫. 1998. 「政界再編と政策対立—新党による政策対立軸再構築の模索」『レヴァイアサン』臨時増刊号: 7-36.
- 境家史郎. 2009. 「日本政治の保守化と選挙競争」『選挙研究』25(2): 5-17.
- 品田裕. 2006. 「二〇〇五年総選挙を説明する—政党支持類型からみた小泉選挙戦略」『レヴァイアサン』39: 38-69.
- 鈴木哲夫. 2007. 『政党が操る選挙報道』集英社.
- 田中愛治. 1995. 「『五五年体制』崩壊とシステムサポートの継続」『レヴァイアサン』17: 52-83.
- 田中愛治. 1996. 「国民意識における『五五年体制』の変容と崩壊—政党編成崩壊とシステム・サポートの継続と変化」『年報政治学』1996: 31-66.
- 田中善一郎. 2005. 『日本の総選挙 1946-2003』東京大学出版会.
- 谷口尚子. 2005a. 「2004年参院選における政策争点と有権者意識」小林良彰（編）『日本における有権者意識の動態』慶應義塾大学出版会.
- 谷口尚子. 2005b. 『現代日本の投票行動』慶應義塾大学出版会.

有権者のイデオロギーにおよぼす政策争点の重要性と政治信頼の影響

山田真裕. 2006. 「二〇〇五年衆院選における自民党投票と政治的情報量」
『レヴァイアサン』 39: 11-37.